

# 法人名 財団法人 山梨県健康管理事業団

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 大久保幹雄(山梨県医師会長)		所管部(局)課	福祉保健部 健康増進課		
所在地	甲府市宝一丁目4-16		電話番号	055-225-2800		
ホームページURL	<a href="http://www.y-kenkou.or.jp">http://www.y-kenkou.or.jp</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:soumu@y-kenkou.or.jp">soumu@y-kenkou.or.jp</a>		
資本金(基本財産)	4,536	千円	設立年月日	昭和58年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		100	千円	2.2 %
	2	山梨中央銀行		50	千円	1.1 %
	3	甲府ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	4	市川ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)		4,366	千円	96.3 %
設立経緯等	県民の健康の維持・増進を図るため、地域医療と連携して各種検診・検査事業を実施するとともに、健康に関する諸情報の提供を通じ、地域の保健衛生の向上に寄与することを目的としています。					

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1	各種検診・検査事業 一般住民検診(地域保健)、児童・生徒等の検診・検査(学校保健)、事業所検診(職域保健)を受託し実施	262,947	284,027	288,818
事業2	老人保健事業に基づく各種検診事業 老人保健事業に基づく基本健診、胃がん検診等各種検診事業を実施	180,163	173,713	159,303
事業3	救急医療情報センター運営業務 県から業務委託を受けて、県民からの医療機関及び当番医の照会に対して情報提供等を行う業務を実施	35,069	36,314	34,515

## 【組織】

年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度					
	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1		1		1			1		1			
	理事(非常勤)	22		3		22		3		19	22		3		19	
	監事(常勤)	0				0					0					
	監事(非常勤)	4		1		4		1		3	4		1		3	
	評議員	0				0					0					
	計	27	0	5	0	22	0	5	0	22	27	0	5	0	22	
職員	管理職	4	4			3	3				3	3				
	一般職員	29	29			29	29				25	25				
	臨時職員	4	4			4	4				9	9				
	非常勤職員	9	8		1	9	8		1		8	6		2		
	計	46	45	0	1	0	45	44	0	1	0	45	43	0	2	0
プロパー職員の年齢構成(H20. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性			4	4	8	0	16	役員常勤	※	(千円) ※					
	女性			1	7	4		12	職員常勤	48	(千円) 5,294					
	合計	0	0	5	11	12	0	28								

※常勤役員は、1名のみのため個人情報保護の観点から非公開

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	1	1	1	0
	会費収入				0
	寄付金収入				0
	受託事業収入	559,818	528,063	514,662	△ 13,401
	自主事業収入				0
	補助金収入	24,594	12,581	12,590	9
	その他の収入	142,788	16,389	43,173	26,784
	当期収入計①	727,201	557,034	570,426	13,392
	前期繰越収支差額	87,793	117,906	123,704	5,798
	収入計②	814,994	674,940	694,130	19,190
	人件費	299,359	290,408	293,108	2,700
	その他の支出	397,729	260,828	268,679	7,851
	当期支出計③	697,088	551,236	561,787	10,551
当期収支差額①-③	30,113	5,798	8,639	2,841	
次期繰越収支差額②-③	117,906	123,704	132,343	8,639	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	204,747	172,708	180,638	7,930
	固定資産	885,777	907,190	902,990	△ 4,200
	資産計	1,090,524	1,079,898	1,083,628	3,730
	流動負債	86,841	49,004	48,296	△ 708
	うち短期借入金				0
	固定負債	265,910	279,367	274,940	△ 4,427
	うち長期借入金				0
	負債計	352,751	328,371	323,236	△ 5,135
	正味財産	737,773	751,527	760,392	8,865
	うち基本財産等	4,536	4,536	4,536	0
	うち基本財産以外の正味財産	733,237	746,991	755,856	8,865
うち当期正味財産増減額	55,519	13,754	8,865	△ 4,889	
その他積立金等	677,718	733,237	746,991	13,754	

(単位:千円)

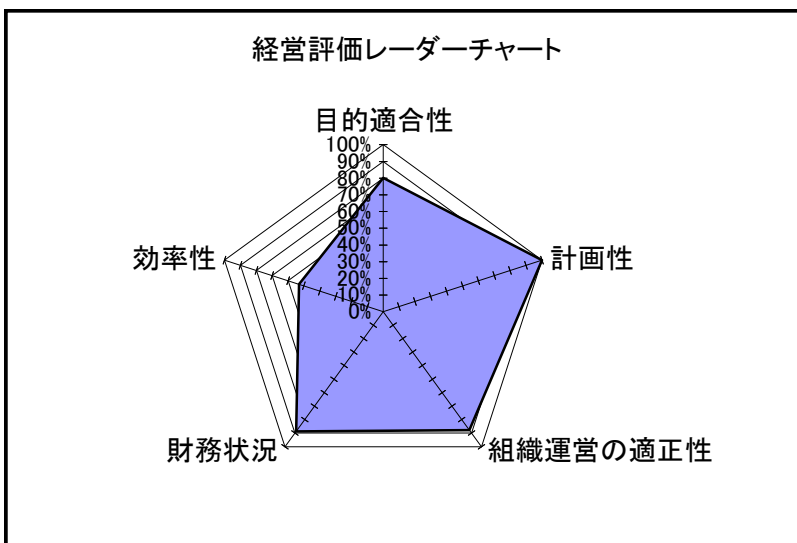
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	11,550	11,537	11,496	△ 41
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	11,550	11,537	11,496	△ 41
	事業費補助金	10,000			0
	補助金計	21,550	11,537	11,496	△ 41
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	35,490	35,497	35,326	△ 171
	委託金計	35,490	35,497	35,326	△ 171
	県支出金計	57,040	47,034	46,822	△ 212
	県の財政的関与の割合(%)	7.8	8.4	8.2	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	事業団の経営を行うため、県から派遣している常務理事(事務局長兼務)の人件費補助金
補助金(事業費)	乳がん検診車(マンモグラフィ)購入・整備に対する補助金(平成16年度)
委託金	救急医療に必要な医療機関の応急情報などを、コンピューターを利用して迅速かつ的確に収集し、県民の皆様に24時間体制で情報提供する「救急医療情報システム」の運営委託経費。
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	39	88.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	17	53.1%
合計		33	132	106	80.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立当初の目的に十分適合しているが、現在は事業団を取り巻く環境が設立当初より大きく変化し、競合する検診機関等が占める割合が拡大しており、事業団本来の事業が減少している。
計画性	中長期経営計画に基づいた目標数値をクリアする努力をしているが、特に収入面では今後も営業を強化していくことが最重要課題と考える。
組織運営の適正性	医療制度改革に伴い20年度の特定健診、特定保健指導等に対応できる組織体制の整備を行い、早期退職制度導入による成果を基に、更に将来に向けた効率的な組織体制づくりに努めていく。
財務状況	今後は、公認会計士などによる監査、指導をいただくなかで、定期的に経営分析を行いながらより安全性の高い経営を目指していく。
効率性	管理職手当、勤勉手当等の支給停止など人件費の抑制に努めているが、冬期閑散期や市町村合併の影響により収入が減少したため、どうしても人件費率が高くなる。
総合的評価	収入の減少は、平成18年度が底であり、平成19年度以降は、政府管掌健康保険の健診の実施や平成19、20年度エイズ検査事業などの実施により収入増が見込める。今後も職員に対する目標管理を徹底し、職員のモチベーションの維持向上を図りつつ、経費節減等に努めていく。



対応策	20年度の特定健診に向けて組織体制の整備を図り、また、営業を強化し収入の確保に努める。今まで以上に組織体制、財務状況等の検証を絶えず行いながら効率的な経営を常に心がけ、経営計画や合理化計画に基づいた業績の向上を目指し、さらなる経営努力をしていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の健康の維持・増進を図るため、地域医療と連携して検診事業を実施するとともに、健康に関する諸情報の提供を通じて、地域の保健衛生の向上に寄与しており十分適合している。</li> <li>・しかし、マンモ検診車やデジタル検診車の稼働率が目標を下回っており、稼働率の向上が必要である。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、経営評価委員会の提言を如何に単年度の事業計画や中長期の経営計画に反映し、経営努力、合理化につなげていくのが課題となる。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府管掌健康保険による生活習慣病予防健診や平成20年度から始まる特定健診等に対応するため、必要に応じた組織体制の見直しや効率的な運営、事業収入の拡大に努める必要がある。</li> <li>・早期退職制度を導入したことにより、職員の年齢構成の改善等の目的を達成したが、成果主義等による職員の勤務評定について検討する必要がある。</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民健診業務が随意契約によっている現状では、新規に契約を獲得しようとする市町村と既に契約を獲得している市町村を問わず、健診業務に対するニーズを把握し、これに応え、他の健診機関との差別化を図る等の営業努力により契約を獲得・維持する必要がある。また、今後市町村において住民健診業務が競争入札へ移行した場合でも、健診の精度やサービスレベルを維持しながら、コスト低減等により、新規契約の獲得に努めていく必要がある。</li> <li>・預貯金の預入先について検討する必要がある。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中改革期間(16~18年度)に引き続いて平成19年度も人件費の縮減を図るなど経営努力が見られるが、新しい電算システムの導入が計画されていることから、より一層の合理化を図るなど、更なる効率的な業務の遂行に向け職員一丸となった意識改革が必要である。</li> </ul>
総合的評価	<p>更なる営業活動の強化、情報公開の推進や組織体制の見直し、職員の育成を図るなど自主自立の運営の確立に向けて今後とも一層の努力が必要である。</p>

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>A</b> (75%~)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>B</b> (60%~75%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>C</b> (50%~60%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>D</b> (~50%)         </div> </div>
※ランクの%は得点率によるが、総合的に評価する点率と一致しない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療と連携して健診事業を実施し、県民の健康の維持・増進を図り、地域の保健衛生の向上に寄与してきた公益法人であり、今後もその役割が期待されている。</li> <li>・各評価項目は、一部項目を除き平均水準以上にあり全体的に見ても概ね健全な経営状況にあるといえる。</li> <li>・平成17年度に策定した経営計画に基づき、単年度収支の黒字確保に向け、外部有識者による経営評価委員会を設置し、定期的に経営分析を行うなど経営合理化・効率化に向けた努力は評価できる。</li> <li>・しかし、職員の高齢化が進み、組織体制の硬直化が見られる。職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法や柔軟で活力ある組織体制の構築に向けた検討が必要となる。</li> <li>・また、民間と競合する各種検診事業の受注確保に向け、これまで以上の営業強化と住民サービスの向上に努めるとともに、コスト縮減にむけた不断の見直しが必須となる。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の活性化のため、早期退職制度の導入等により職員の年齢構成の平準化に取り組み、平成20年度の業務量等を判断した上で、新たに職員の採用を行った。引き続き、業務量等を見極めながら、組織の見直しを行い、職員構成の適正化と人件費の抑制に努めていく。</li> <li>・4月から稼働する新電算システムにより、受診者や検査項目ごとの各種検診データを一元化し、コスト削減や事業の効率化を図るとともに、検診受診者に、より詳細な健診データを提供するなど、サービス向上に努める。</li> <li>・職員にコスト縮減に向けた目標を設定させるとともに、その達成度等を常に意識させることにより、職員各人のコスト意識・経営意識を高めていく。</li> <li>・今後、中長期の経営改善・安定化を図っていく上で、収入確保が課題となるが、特に、冬期閑散期における企業検診受注に向けた営業活動の強化や検診未受診者検診の実施等により、収入確保につなげていく。</li> </ul>
---